

2020年11月4日

株式会社 山陰合同銀行

「パートナーシップ構築宣言」の公表について

山陰合同銀行（頭取 山崎 徹）では、お取引先との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、2020年11月2日に中国地方の金融機関としては初めて「パートナーシップ構築宣言」を下記の通り公表いたしました。

当行はこれからも、地域金融機関として地元企業の皆様の課題解決にむけて、積極的に事業支援活動に努めてまいります。

記

1. パートナーシップ構築宣言とは

コロナ禍における、中小企業の事業継続と取引適正化を後押しし、大企業と中小企業が共に成長できる共存共栄の関係を構築することを目的とした、経済界・労働界の代表および関係閣僚をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において創設された、内閣府・中小企業庁が推進する取り組みです。

2. 宣言内容

- (1) 地域における共存共栄モデルの浸透に向けて、お取引先や顧客へ当行業務内容の周知を行います。
- (2) お取引先の事業内容や成長性を適切に評価する「事業性評価」への取り組みを強化し、事業承継、M&A、事業計画策定、ICT化等の支援を行うとともに、経営人材確保支援や地域における連携促進の支援を進めます。

3. お取引先への支援体制

コロナ禍において、中堅・中小企業を取り巻く環境は激変しており、アフターコロナを生き抜くために、後継者への円滑な事業承継対策や成長戦略のためのM&Aを検討されるお取引先が増加しております。当行では、「事業性評価」への取り組みを強化し、お取引先が抱える諸課題の解決に向けて、野村證券株式会社とのアライアンス強化や事業承継・M&Aの専門人材を2名増員し、7名で対応しております。

事業承継・M&A専門チームは、企業規模を問わずお取引先が抱える様々な課題に対応できる体制を構築し、また、広域な営業エリアを強みに最適な譲渡企業と譲受企業のマッチングを行い、年々課題解決件数は増加しております。

2020年度は9月末までに188件の相談が寄せられており、お取引先と本部の専門チームが一体となり、お取引先の課題解決を一層強化してまいります。

■ 事業承継コンサルティング契約件数



■ M&Aアドバイザー契約締結件数および成約件数



(リリース日現在の情報を基に作成)

以上

「パートナーシップ構築宣言」

当行は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を越えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

地域における共存共栄モデルの浸透に向けて、お取引先や顧客へ当行業務内容の周知を行います。また、「事業性評価」への取組みを強化し、事業承継、M&A、事業計画策定、ICT化等の支援を行うとともに、経営人材確保支援や地域における連携促進の支援を進めます。

2. その他（任意記載）

当行は、「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」を経営理念とし、地域・お客様の長期的な価値向上を第一に考え、チャレンジします。また、「サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携」が掲げる趣旨に賛同し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

2020年11月2日

株式会社 山陰合同銀行

取締役頭取 山崎 徹